

令和6年度

由利本荘市公営企業会計

決算審査意見書

由利本荘市監査委員

由本 監査 第23号
令和7年8月20日

由利本荘市長 湊 貴信様

由利本荘市監査委員 佐藤光昭

由利本荘市監査委員 高橋真理子

由利本荘市監査委員 三浦秀雄

令和6年度由利本荘市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度由利本荘市水道事業会計決算、下水道事業会計決算、ガス事業会計決算、並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
◎ 水道事業会計	
1. 決算の状況	8
2. 予算の執行状況	9
3. 経営成績	10
4. 財政状態	11
5. 事業運営の一般事項	12
◎ 下水道事業会計	
1. 決算の状況	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	17
4. 財政状態	18
5. 事業運営の一般事項	19
◎ ガス事業会計	
1. 決算の状況	22
2. 予算の執行状況	23
3. 経営成績	24
4. 財政状態	25
5. 事業運営の一般事項	26

令和6年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度由利本荘市水道事業会計決算
令和6年度由利本荘市下水道事業会計決算
令和6年度由利本荘市ガス事業会計決算

2. 審査の期間

令和7年6月11日から令和7年8月19日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計決算書類について、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類の照合を行ったほか、必要と認められる審査を実施した。

帳簿等関係書類についての審査のほか、関係職員からの説明を求め、かつ事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と運営にあたっての公共性の確保が図られているかを主眼として審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び附属明細書は関係法規に定められた様式によって作成され、会計事務処理における手続きは、企業会計の原則に従い適正かつ妥当と認められ、諸帳簿並びに証書類などを照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

地方公営企業法で求める経済性の発揮及び公共性の確保と事業に伴う予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

5. 審査の意見

○ 水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における給水状況は、給水戸数が 30,331 戸（前年度比 132 戸減）、給水人口が 69,180 人（前年度比 1,451 人減）で、普及率は 99.7 %（前年度と同率）となっている。

年間有収水量は、前年度比 1.8% 減の 9,103,504 m³ であり、有収水量率は前年度比 2.0 ポイント減の 78.0% となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、矢島浄水場建設工事に係る配水管布設工事等 4 件、改良工事では、黒渕大橋橋梁補修工事に係る添架配水管布設替工事等 7 件、保存工事では、配水管等漏水修繕工事 95 件、検定期間満了量水器取替工事 5,581 個等を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 2,410,070,924 円（前年度比 2.2% 減）に対し、総費用は 2,330,761,510 円（前年度比 7.2% 増）で、79,309,414 円の黒字決算となっている。

収益の主なものは給水収益が 1,800,484,931 円で、前年度と比較すると 1.4% の減となっている。一方、費用では営業費用が 2,107,250,966 円（前年度比 7.2% 増）、企業債利息などの営業外費用が 222,609,912 円（前年度比 6.8% 増）となっている。

収支比率は収益性を見る代表的な指標で、「総収支比率」は前年度より 9.9 ポイント減の 103.4% となっているが、健全な水準である 100% を上回っている。「営業収支比率」は高いほど営業利益率がよいことを表すが、前年度より 8.0 ポイント減の 87.3% となっており理想値とされる 100% には達していない。

また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えるかを表した指標の「料金回収率」は、これまで概ね 95% 程度で推移していたが、本年度は、前年度より 8.8 ポイント減の 85.8% と目安である 100% を下回っている。

事業の経常的な収益力を総合的に表す「総資本利益率」は、高いほど良いとされているが、前年度より 0.7 ポイント減の 0.2% となっている。

企業の負債の利子負担を示す「利子負担率」は、高率になるほど経営圧迫の要因となるが、前年度より 0.2 ポイント増の 1.4% となっている。

[財政状態]

資産については、固定資産が 31,178,312,587 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,630,448,882 円で、合計 33,808,761,469 円となっている。

一方、負債合計は 21,609,553,828 円で、うち企業債は 16,297,750,253 円であり、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 12,199,207,641 円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は 100% 以上であることが必要で、その比率は高いほど望ましいとされているが、前年度比 1.2 ポイント増の 173.2% となっている。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も 100% 以上であることが必要であるとされており、こちらは、前年度より 8.3 ポイント増の 172.0% となっている。

自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100% 以下であることが望ましいとされているが、前年度より 4.0 ポイント減の 181.2% と依然として高い比率になっている。しかしながら、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である「固定資産対長期資本比率」と併せて考えた場合、「固定資産対長期資本比率」は 前年度より 0.3 ポイント増であるが 96.6% であり、固定資産に対する資本調達の適合性を判断する上で、100% 以下であることが望ましいとされている範囲内となっている。

[むすび]

本年度の水道事業の経営状況は、経常収支比率が前年度 10.0 ポイント減の 103.4% で、純利益は 79,309,414 円の黒字決算だが、黒字額は前年度に比較して 210,017,490 円減少している。

今後、給水人口減少や節水型機器の普及などによる料金収入の減少、浄水場等の施設改良に伴う減価償却費の増加、施設や管路の老朽化に伴う更新需要の増大、物価高騰による費用の増加等、水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増していく。

このような状況の中、引き続き安全な水道水の安定供給に万全を期して、効率的かつ効果的な事業実施を図るとともに、将来に向けた持続可能な経営に取り組むことを望むものである。

○ 下水道事業会計

[業務実績]

年度末における水洗化人口は、47,534 人（前年度比 909 人減）で水洗化率は 88.0%（前年度比 0.2 ポイント増）となっている。

年間有収水量は、前年度比 4.6% 減の 4,519,781 m³ であり、有収水量率は前年度比 2.5 ポイント減の 94.1% となっている。

次に、保存工事については、道川処理場 1・2 系ばっ気空気配管修繕等 23 件を実施した。

[経営成績]

収支状況は総収益 3,044,859,639 円（前年度比 1.8% 減）に対し、総費用は 3,084,790,162 円（前年度比 0.3% 減）で、純損失 39,930,523 円の赤字決算となっている。

収益の主なものは、下水道使用料が 757,230,945 円で、前年度と比較すると 1.3% の減となっている。一方、費用では営業費用が 2,804,466,785 円（前年度比 0.8% 増）、企業債利息などの営業外費用が 279,814,811 円（前年度比 9.4% 減）となっている。

経営の健全性・効率性を示し、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標の「経常収支比率」は、100%以上が必要とされているが、本年度は前年度より 1.6 ポイント減の 98.7% となっており、単年度収支は赤字で、健全な水準といえない状況である。

また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標の「経費回収率」は年々下がっており、本年度は 85.5% で目安となる 100% を大幅に下回っていることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要とされる。

累積欠損金（営業活動により生じた損失で、複数年度に渡って累積した欠損金のこと）が発生していないことを示す 0% であることが求められる「累積欠損金比率」は、前年度より 5.2 ポイント増の 23.4% となっている。

[財政状態]

資産については、固定資産が 52,019,082,442 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,535,169,305 円で、合計 54,554,251,747 円となっている。

一方、負債合計は 47,293,723,828 円で、うち企業債は 23,106,566,560 円であり、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 7,260,527,919 円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表し 100% 以上であることが必要であり、その比率が高いほど望ましいとされている「流動比率」は、前年度から 15.0 ポイント改善したものの 85.0% となっている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100% 以下であることが望ましいとされているが、166.6% と高い比率になっている。さらに「固定資産対長期資本比率」は 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが 100.9% となっている。

[むすび]

本年度の下水道事業の経営状況は、経常収支比率が 98.7% で、純損失 39,930,523 円の赤字決算となっている。令和 2 年度に地方公営企業法を全部適用し、特別会計から公営企業会計に移行して 5 年目の決算となったところであるが、この間黒字決算になったのは令和 5 年度のみで、厳しい状況が続いている。

下水道事業は、市民の暮らしを支えるために不可欠なインフラで、公衆衛生の向上、浸水対策及び公共用水域の水質保全を目的として実施してきたところであるが、人口減少等による下水道使用料の減少、施設の老朽化に伴う更新や耐震化など、費用の増加が見込まれており、経営状況はますます厳しいものになることが懸念される。

このような状況の中、今後も市民が清潔で快適な生活が送ることができるように、引き続き水洗化率の向上や処理施設の統廃合による維持管理費の削減など一層の効率化を進め、持続的な事業経営に向けた取り組みを望むものである。

○ ガス事業会計

〔業務実績〕

年度末における供給状況は、供給戸数が 7,320 戸（前年度比 132 戸減）、供給区域内普及率は 47.9%（前年度比 0.9 ポイント減）となっている。

供給実績（販売ガス量）は 8,921,660 m³（前年度比 3.6% 増）となり、用途別でみると、家庭用が 1,182,839 m³（前年度比 0.9% 増）、商業用が 729,182 m³（前年度比 2.9% 増）、工業用が 3,991,910 m³（前年度比 4.5% 増）、官公庁、医療機関などのその他用が 3,017,729 m³（前年度 3.7% 増）と、全ての用途において増加している。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、本支管新設工事 2 件、改良工事では、ガス製造所の機械設備更新工事や経年管更新工事等 4 件、保存工事では、検定期間満了に伴うマイコンガスマーター等 694 個交換のほか、ガス製造所の機械設備交換修繕工事等が行われている。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 1,315,425,931 円（前年度比 2.7% 増）に対し、総費用は 1,211,447,341 円（前年度比 0.9% 増）で、103,978,590 円の黒字決算となっている。

収益の主なものは、ガス売上が 1,213,295,868 円で、前年度と比較すると 13.1% 増となっている。一方、費用では営業費用が 1,193,241,845 円で、前年度と比較すると 1.2% の増となっている。

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は高いほどよいとされているが、前年度と比較すると 1.1 ポイント増の 4.7% となっている。

また、100% 以上が理想とされている「総収支比率」、「営業収支比率」は、「総収支比率」が前年度より 2.0 ポイント増の 108.6%、「営業収支比率」が、前年度より 10.8 ポイント増の 101.9% となっている。

「料金回収率」は、前年度より 10.9 ポイント増の 108.6% で、事業に係る費用をガス売上収益で賄えている状況である。

一方、負債の利子負担を示す「利子負担率」については、高率になるほど経営が圧迫されることになるが、本年度は 0.5% となり、前年度と比較し 0.1 ポイント減となっている。

[財政状態]

資産については、固定資産が 1,865,276,896 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 370,938,038 円で、資産の合計は 2,236,214,934 円となっている。

一方、負債合計は 1,871,887,006 円で、うち企業債は 1,430,354,041 円であり、また、資本金と欠損金繰り入れ後の剰余金を合わせた資本合計は、364,327,928 円となっている。

財政状態を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は、前年度より 14.4 ポイント増の 86.6%、「流動比率」と関連して、事業体の支払能力をより厳密に計る「酸性試験比率」は、前年度より 16.6 ポイント増の 83.0% であり改善はしているが、いずれも理想比率である 100% 以上は大幅に下回っている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、平成 26 年度に会計制度の改正による移行処理を行った結果、剰余金がマイナスとなり、判断比率としてはふさわしくない数値で経過してきているが、毎年の利益により未処理欠損金は着実に減少してきている。

「固定資産対長期資本比率」は、100% 以下であることが望ましいとされているが、前年度より 2.6 ポイント改善され 103.2% となっている。

事業の固定的・長期的安全性の観点から、引き続き「流動比率」、「酸性試験比率」等と関連づけて注視していく必要がある。

[むすび]

本年度のガス事業の経営状況は、経常収支比率が 108.6% で、純利益が 103,978,590 円の黒字決算であり、黒字額は前年度に比較して 24,127,988 円増加している。

今後、施設の老朽化の更新、原材料高騰など経費負担の増加や供給戸数の減少が見込まれ、経営環境は厳しさを増していくと予想される。引き続き、収益増加のため販売量拡大の取り組みを図り、また、ガス料金の徴収においては、負担の公平性確保の観点から、未収を抑え、滞納解消に向けた取り組みを継続されたい。

今後も信頼される事業者として、保安の確保と安定供給の使命のもと、さらなる販売拡大と経費縮減を進め、安全・安心なエネルギーを継続的に提供できるよう、経営基盤の強化のため一層の努力を望むものである。

水道事業会計

1. 決算の状況

(単位:円)

区分	決算額	区分	決算額
収益的支出	2,330,761,510	収益的収入	2,410,070,924
営業費用	2,107,250,966	営業収益	1,839,735,434
営業外費用	222,609,912	営業外収益	570,291,090
特別損失	900,632	特別利益	44,400
当年度純利益	79,309,414		
資本的支出	2,039,106,271	資本的収入	808,686,985
建設改良費	829,632,434	企業債	525,500,000
企業債償還金	1,209,473,837	負担金	0
		出資金	234,932,985
		国県支出金	48,254,000
		固定資産売却代金	0
資本的収入が資本的支出に不足する額			1,230,419,286
資産	33,808,761,469	負債及び資本	33,808,761,469
固定資産	31,178,312,587	固定負債	15,080,177,855
流動資産	2,630,448,882	流動負債	1,518,558,517
		繰延収益	5,010,817,456
		資本金	10,105,430,414
		剰余金	2,093,777,227

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額2,410,070,924円に対して、支出額2,330,761,510円となり、当年度純利益は79,309,414円となった。

また、資本的収支は、収入額808,686,985円に対して、支出額2,039,106,271円で、差引不足額は1,230,419,286円となっている。この不足額は、当年度分損益勘定留保資金977,577,943円、減債積立金97,634,691円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,811,723円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,394,929円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位:円)

財源内訳	財源額	補てん額
当年度分損益勘定留保資金	977,577,943	977,577,943
減債積立金	1,992,811,380	97,634,691
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	86,811,723	86,811,723
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	68,394,929	68,394,929
合計	3,125,595,975	1,230,419,286

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減債償却費1,207,410,573円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費1,692,810円、長期前受金戻入（△）231,696,794円、4条消費税一括費用化額171,354円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R6	2,618,603,000	2,593,584,841	99.0	2,568,481,597	25,103,244	98.1	99.0
R5	2,718,028,000	2,731,993,635	100.5	2,622,754,675	109,238,960	96.5	96.0
増 減	△ 99,425,000	△ 138,408,794	△ 1.5	△ 54,273,078	△ 84,135,716	1.6	3.0

収益的収入の主なものは、給水収益1,956,046,737円で総収益の75.4%を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6	2,571,821,000	2,440,411,823	0	131,409,177	94.9
R5	2,364,680,520	2,224,442,461	0	140,238,059	94.1
増 減	207,140,480	215,969,362	0	△ 8,828,882	0.8

収益的支出の主なものは営業費用2,168,714,250円で、収益的支出決算額に占める割合は88.9%である。

この内訳は、減価償却費1,207,410,573円、原水及び浄水費437,494,403円、配水及び給水費240,579,478円、総係費158,097,683円、業務費122,548,023円、資産減耗費2,429,810円、その他営業費用154,280円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R6	956,988,000	808,686,985	84.5	808,686,985	0	84.5	100.0
R5	2,839,273,000	2,443,517,190	86.1	2,443,517,190	0	86.1	100.0
増 減	△ 1,882,285,000	△ 1,634,830,205	△ 1.6	△ 1,634,830,205	0	△ 1.6	0.0

資本的収入の内訳は、企業債525,500,000円、出資金234,932,985円、国県支出金48,254,000円となっている。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6	2,300,965,000	2,039,106,271	42,293,000	219,565,729	88.6
R5	4,287,689,600	3,758,705,007	392,550,000	136,434,593	87.7
増 減	△ 1,986,724,600	△ 1,719,598,736	△ 350,257,000	83,131,136	0.9

資本的支出の内訳は、企業債償還金1,209,473,837円、建設改良費829,632,434円となっている。

翌年度繰越額42,293,000円は、水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益については、給水収益、その他の営業収益ともに減少し、前年度比32,776,955円の減となった。

営業費用については資産減耗費及びその他営業費用が減少したが、原水及び浄水費、排水及び給水費、業務費、総係費が増加したことにより、前年度比141,584,722円の増となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、267,515,532円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は80,165,646円となり、特別利益44,400円と特別損失900,632円を加減した純利益が79,309,414円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区分	分	R6	R5	対前年度比較	
				増減	増減比率
営業収益	給水収益	1,800,484,931	1,826,774,500	△ 26,289,569	△ 1.4
	その他営業収益	39,250,503	45,737,889	△ 6,487,386	△ 14.2
	計	1,839,735,434	1,872,512,389	△ 32,776,955	△ 1.8
営業費用	原水及び浄水費	404,309,754	366,082,823	38,226,931	10.4
	配水及び給水費	227,237,036	195,316,711	31,920,325	16.3
	業務費	113,879,535	97,784,252	16,095,283	16.5
	総係費	151,896,978	133,875,262	18,021,716	13.5
	減価償却費	1,207,410,573	1,136,605,656	70,804,917	6.2
	資産減耗費	2,362,810	35,597,430	△ 33,234,620	△ 93.4
	その他営業費用	154,280	404,110	△ 249,830	△ 61.8
	計	2,107,250,966	1,965,666,244	141,584,722	7.2
営業損失	267,515,532	93,153,855	174,361,677		187.2
営業外収益	受取利息	0	3,600	△ 3,600	皆減
	補助金	337,301,659	346,522,942	△ 9,221,283	△ 2.7
	長期前受金戻入	231,696,794	242,166,756	△ 10,469,962	△ 4.3
	雑収益	1,292,637	2,641,663	△ 1,349,026	△ 51.1
	計	570,291,090	591,334,961	△ 21,043,871	△ 3.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	221,999,063	207,072,275	14,926,788	7.2
	雑支出	610,849	1,410,023	△ 799,174	△ 56.7
	計	222,609,912	208,482,298	14,127,614	6.8
経常利益	80,165,646	289,698,808	△ 209,533,162		△ 72.3
特別利益	44,400	539,981	△ 495,581		△ 91.8
特別損失	900,632	911,885	△ 11,253		△ 1.2
当年度純利益	79,309,414	289,326,904	△ 210,017,490		△ 72.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0		—
その他の未処分利益剰余金変動額	97,634,691	235,329,898	△ 137,695,207		△ 58.5
当年度未処分利益剰余金	176,944,105	524,656,802	△ 347,712,697		△ 66.3

(2) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すもので、総資本の効率性を表すものでもあり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、103.4%で理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、100%以上であることが要求されるが、本年度は87.3%と下回っている。

利子負担率は、企業のすべての負債の利子負担を示すもので、高率になるほど企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.4%となっている。

(単位：円、%)

区分	比率			算式	
	R6	R5	R4		
総資本利益率	0.2	0.9	1.1	当年度純利益 (期首総資本+期末総資本) ÷ 2	$\frac{79,309,414}{(34,550,437,488+33,808,761,469) \div 2} \times 100$
総収支比率	103.4	113.3	116.4	総収益 総費用	$\frac{2,410,070,924}{2,330,761,510} \times 100$
営業収支比率	87.3	95.3	98.3	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	$\frac{1,839,735,434-0}{2,107,250,966-0} \times 100$
利子負担率	1.4	1.2	1.3	支払利息 負債	$\frac{221,999,063}{16,297,750,253} \times 100$

* 総資本=負債+資本

* 営業収益=給水収益+その他営業収益

* 営業費用=原水及び浄水費+配水及び給水費+業務費+総係費+減価償却費+資産減耗費
+その他営業費用

* 負債=企業債+リース債務

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	比率			算式	
	R6	R5	R4		
流動比率	173.2	172.0	177.2	流動資産 流動負債	$\frac{2,630,448,882}{1,518,558,517} \times 100$
酸性試験比率	172.0	163.7	172.5	現金預金+ (未収金-貸倒引当金) 流動負債	$\frac{2,582,980,527+28,363,370}{1,518,558,517} \times 100$
固定比率	181.2	185.2	183.9	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{31,178,312,587}{10,105,430,414+2,093,777,227+0+5,010,817,456} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	96.6	96.3	96.4	固定資産 資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益	$\frac{31,178,312,587}{10,105,430,414+2,093,777,227+15,080,177,855+0+5,010,817,456} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達の大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位: m³、%)

年度区分	R6	R5	R4
総配水量	11,667,923	11,588,178	11,458,361
総有収水量	9,103,504	9,273,840	9,341,746
有収水量率	78.0	80.0	81.5

(2) 事業収入の状況 (消費税及び地方消費税含む)

イ、収益的収入

(単位: 円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
給水収益	現年度	1,980,533,425	1,956,046,737	0	24,486,688	98.8
	滞納繰越	29,671,171	25,120,828	555,408	3,994,935	84.7
	計	2,010,204,596	1,981,167,565	555,408	28,481,623	98.6
手数料	現年度	4,526,470	4,036,470	105,000	385,000	89.2
	滞納繰越	3,000	1,409	1,400	191	47.0
	計	4,529,470	4,037,879	106,400	385,191	89.1
材料売却収益	現年度	169,708	169,708	0	0	100.0
	滞納繰越	391,600	391,600	0	0	100.0
	計	561,308	561,308	0	0	100.0
受託料	現年度	34,108	34,108	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	34,108	34,108	0	0	100.0
預金利息	現年度	0	0	0	0	—
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
補助金	現年度	337,301,659	337,301,659	0	0	100.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	337,301,659	337,301,659	0	0	100.0
消費税還付金	現年度	0	0	0	0	—
	滞納繰越	86,811,723	86,811,723	0	0	100.0
	計	86,811,723	86,811,723	0	0	100.0
その他雑収益	現年度	1,281,219	1,098,503	0	182,716	85.7
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	1,281,219	1,098,503	0	182,716	85.7
特別利益	現年度	48,840	0	0	48,840	0.0
	滞納繰越	0	0	0	0	—
	計	48,840	0	0	48,840	0.0
合計	現年度	2,323,895,429	2,298,687,185	105,000	25,103,244	98.9
	滞納繰越	116,877,494	112,325,560	556,808	3,995,126	96.1
	計	2,440,772,923	2,411,012,745	661,808	29,098,370	98.8

口、資本的収入

(単位:円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企業債	現年度	525,500,000	525,500,000	0	0	100.0
工事負担金	現年度	0	0	0	0	—
他会計出資金	現年度	234,932,985	234,932,985	0	0	100.0
国県補助金	現年度	48,254,000	48,254,000	0	0	100.0
その他未収金	現年度	0	0	0	0	—
合計	計	808,686,985	808,686,985	0	0	100.0

(3) 営業資料

業務実績及び給水原価並びに営業分析比率表を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項目	R6 (A)	R5 (B)	R4	前年度比 (A/B)	備考
給水区域人口(人)	69,396	70,846	71,838	98.0 %	年度末現在
計画給水人口(人)	74,989	74,989	74,989	100.0 %	
現在給水人口(人)	69,180	70,631	71,624	97.9 %	年度末現在
普及率(%)	99.7	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	30,331	30,463	30,305	99.6 %	年度末現在
配水管延長(m)	1,072,029	1,069,133	1,069,087	100.3 %	年度末現在
職員数(人)	35	36	35	97.2 %	年度末現在
総有収水量(m ³)	9,103,504	9,273,840	9,341,746	98.2 %	年間総量
1m ³ 当たり費用(円)	256.0	234.5	227.9	109.2 %	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
1m ³ 当たり収益(円)	264.7	265.7	265.4	99.6 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
1m ³ 当たり給水収益(円)	197.8	197.0	197.0	100.4 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

口、給水原価

(単位:円)

科 目	給 水 原 価	1 m ³ 当りの給水原価		
		R6	R5	R4
職 員 給 与 費	給 料	111,378,903	12.2	13.1
	手 当	66,246,690	7.3	7.4
	法定福利費	35,856,735	4.0	4.2
	計	213,482,328	23.5	24.7
支 払 利 息	221,999,063	24.4	22.3	22.7
減 価 償 却 費	1,207,410,573	132.6	122.6	124.0
動 力 費	109,254,543	12.0	10.1	11.4
修 繕 費	120,528,516	13.2	10.5	9.8
薬 品 費	40,558,993	4.5	4.0	3.3
路 面 復 旧 費	9,148,480	1.0	0.6	1.2
材 料 費	15,715,294	1.7	0.4	0.2
そ の 他	391,763,088	43.0	39.2	34.7
合 計	2,329,860,878	255.9	234.4	227.9

$$1 \text{ m}^3\text{当りの給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料壳却原価} + \text{不用品壳却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$255.9 = \frac{2,329,860,878 - (0 + 154,280 + 0)}{9,103,504}$$

ハ、営業分析比率表

項 目	R6	R5	R4	算 式	
負 荷 率 (%)	85.6	84.8	85.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{31,967}{37,355} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	76.7	76.2	75.3	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	$\frac{31,967}{41,690} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	89.6	89.8	87.8	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	$\frac{37,355}{41,690} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ / m)	10.9	10.8	10.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{11,667,923}{1,072,029}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ / 万円)	3.7	3.7	3.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{11,667,923}{3,113,717}$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,471	2,207	2,470	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$	$\frac{69,180}{28}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)	325,125	289,808	322,129	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{職員数}}$	$\frac{9,103,504}{28}$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	65,705	58,516	64,946	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{1,839,735,434}{28} \div 1,000$
料 金 収 入 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	11.9	12.5	10.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{213,482,328}{1,800,484,931} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 資 本 費 の 割 合 (%)	66.5	60.6	61.3	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{1,198,088,416}{1,800,484,931} \times 100$
営 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	10.1	11.7	55.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$	$\frac{213,482,328}{2,107,250,966} \times 100$

下水道事業会計

1. 決算の状況

(単位:円)

区分	決算額	区分	決算額
収益的支出	3,084,790,162	収益的収入	3,044,859,639
営業費用	2,804,466,785	営業収益	814,307,945
営業外費用	279,814,811	営業外収益	2,230,507,948
特別損失	508,566	特別利益	43,746
当年度純損失	39,930,523		
資本的支出	2,996,579,745	資本的収入	2,318,027,450
建設改良費	197,441,152	企業債	973,300,000
企業債償還金	2,799,138,593	負担金及び分担金	14,066,300
		他会計出資金	1,238,663,000
		他会計補助金	0
		国県支出金	91,998,150
		固定資産売却代金	0
資本的収入が資本的支出に不足する額			678,552,295
資産	54,554,251,747	負債及び資本	54,554,251,747
固定資産	52,019,082,442	固定負債	20,351,676,355
流動資産	2,535,169,305	流動負債	2,984,019,215
		繰延収益	23,958,028,258
		資本金	7,139,547,319
		剰余金	120,980,600

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額3,044,859,639円に対して、支出額3,084,790,162円となり、当年度純損失は39,930,523円となった。

また、資本的収支は、収入額2,318,027,450円に対して、支出額2,996,579,745円で、差引不足額は678,552,295円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金674,737,035円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,815,260円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位:円)

財源内訳	財源額	補てん額
過年度分損益勘定留保資金	1,651,705,014	674,737,035
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,550,892	3,815,260
合計	1,658,255,906	678,552,295

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入 (消費税及び地方消費税含む)

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R6	3,082,105,000	3,123,296,041	101.3	3,110,963,918	12,332,123	100.9	99.6
R5	3,137,272,000	3,181,859,400	101.4	3,168,032,709	13,826,691	101.0	99.6
増 減	△ 55,167,000	△ 58,563,359	△ 0.1	△ 57,068,791	△ 1,494,568	△ 0.1	0.0

収益的収入の主なものは、営業外収益の他会計補助金1,285,653,800円で総収益の41.2%を占めている。

ロ、収益的支出 (消費税及び地方消費税含む)

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6	3,291,483,000	3,156,675,672	13,192,399	121,614,929	95.9
R5	3,245,761,000	3,160,664,033	0	85,096,967	97.4
増 減	45,722,000	△ 3,988,361	13,192,399	36,517,962	△ 1.5

収益的支出の主なものは営業費用2,878,478,525円で、収益的支出決算額に占める割合は91.2%である。

この内訳は、減価償却費1,983,023,184円、処理場費599,254,934円、管渠費130,861,869円、総係費90,377,007円、業務費34,196,941円、ポンプ場費19,755,214円、浄化槽費13,717,476円、資産減耗費7,291,900円となっている。

翌年度繰越額13,192,399円は、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額である。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入 (消費税及び地方消費税含む)

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R6	2,664,090,000	2,318,027,450	87.0	2,317,925,950	101,500	87.0	100.0
R5	2,730,713,000	2,596,333,170	95.1	2,596,084,270	248,900	95.1	100.0
増 減	△ 66,623,000	△ 278,305,720	△ 8.1	△ 278,158,320	△ 147,400	△ 8.1	0.0

資本的収入の内訳は、他会計出資金1,238,663,000円、企業債973,300,000円、国県支出金91,998,150円、負担金及び分担金14,066,300円となっている。なお、他会計補助金並びに固定資産売却代金は0円である。

ロ、資本的支出 (消費税及び地方消費税含む)

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6	3,378,024,000	2,996,579,745	368,935,272	12,508,983	88.7
R5	3,443,403,000	3,224,594,933	150,935,000	67,873,067	93.6
増 減	△ 65,379,000	△ 228,015,188	218,000,272	△ 55,364,084	△ 4.9

資本的支出の内訳は、企業債償還金2,799,138,593円、建設改良費197,441,152円となっている。

翌年度繰越額のうち、153,312,272円は地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による建設改良費の継続費過次繰越額であり、215,623,000円は地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益については、下水道使用料、雨水処理負担金、その他営業収益がいずれも減少したため、前年度比11,426,903円の減となった。

営業費用についてはポンプ場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費が減少したが、管渠費、処理場費、浄化槽費が増加したことにより、前年度比20,965,635円の増となった。営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、1,990,158,840円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常損失は39,465,703円となり、特別利益、特別損失を加減した純損失が39,930,523円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区分	分	R6	R5	対前年度比較	
				増減	増減比率
営業収益	下水道使用料	757,230,945	767,543,517	△ 10,312,572	△ 1.3
	雨水処理負担金	56,977,000	57,526,000	△ 549,000	△ 1.0
	その他営業収益	100,000	665,331	△ 565,331	△ 85.0
	計	814,307,945	825,734,848	△ 11,426,903	△ 1.4
営業費用	管渠費	118,982,397	89,544,523	29,437,874	32.9
	ポンプ場費	17,960,691	32,331,558	△ 14,370,867	△ 44.4
	処理場費	544,884,869	481,646,171	63,238,698	13.1
	浄化槽費	12,540,449	11,668,428	872,021	7.5
	業務費	31,088,127	33,831,665	△ 2,743,538	△ 8.1
	総係費	89,358,068	99,327,439	△ 9,969,371	△ 10.0
	減価償却費	1,983,023,184	2,004,152,978	△ 21,129,794	△ 1.1
	資産減耗費	6,629,000	30,998,388	△ 24,369,388	△ 78.6
	計	2,804,466,785	2,783,501,150	20,965,635	0.8
営業損失		1,990,158,840	1,957,766,302	32,392,538	1.7
営業外収益	他会計補助金	1,285,653,800	1,326,000,100	△ 40,346,300	△ 3.0
	補助金	12,353,000	0	12,353,000	皆増
	長期前受金戻入	930,692,487	949,490,231	△ 18,797,744	△ 2.0
	雑収益	1,808,661	828,322	980,339	118.4
	計	2,230,507,948	2,276,318,653	△ 45,810,705	△ 2.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	277,635,893	308,778,703	△ 31,142,810	△ 10.1
	その他営業外費用	2,178,918	5,146	2,173,772	42242.0
	計	279,814,811	308,783,849	△ 28,969,038	△ 9.4
経常利益		△ 39,465,703	9,768,502	△ 49,234,205	—
特別利益		43,746	0	43,746	皆増
特別損失		508,566	1,476,821	△ 968,255	△ 65.6
当年度純利益		△ 39,930,523	8,291,681	△ 48,222,204	—
前年度繰越欠損金		150,405,558	158,697,239	△ 8,291,681	△ 5.2
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当年度未処分欠損金		190,336,081	150,405,558	39,930,523	26.5

(2) 経営指標（経営の健全性・効率性）

経営の健全性・効率性の指標を示す比率は、次のとおりである。

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが98.7%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、理想比率は0%であるが23.4%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表すもので、289.7%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが85.5%となっている。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表したもので、195.9円となっている。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で施設の利用状況や適正規模を判断するもので、42.1%となっている。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、理想比率は100%であるが88.0%となっている。

区分	比率			算式
	R6	R5	R4	
経常収支比率	98.7	100.3	99.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{3,044,815,893}{3,084,281,596} \times 100$
累積欠損金比率	23.4	18.2	19.2	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ $\frac{190,336,081}{814,307,945-0} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	289.7	298.3	83.0	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ $\frac{23,106,566,560 - 20,912,846,000}{814,307,945-0 - 56,977,000} \times 100$
経費回収率	85.5	87.7	88.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$ $\frac{757,230,945}{885,636,519} \times 100$
汚水処理原価	195.9	184.8	188.2	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量} (m^3)} \times 100$ $\frac{885,636,519}{4,519,781} \times 100$
施設利用率	42.1	42.1	41.9	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量} (m^3)}{\text{晴天時現在処理能力} (m^3/日)} \times 100$ $\frac{12,470}{29,605} \times 100$
水洗化率	88.0	87.8	88.1	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ $\frac{47,534}{53,988} \times 100$

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	比率			算式
	R6	R5	R4	
流動比率	85.0	70.0	56.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,535,169,305}{2,984,019,215} \times 100$
酸性試験比率	84.5	70.0	54.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,508,189,950 + (14,343,355 - 251,000)}{2,984,019,215} \times 100$
固定比率	166.6	174.4	182.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{52,019,082,442}{7,139,547,319 + 120,980,600 + 0 + 23,958,028,258} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.9	101.7	102.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{52,019,082,442}{7,139,547,319 + 120,980,600 + 20,351,676,355 + 0 + 23,958,028,258} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達の大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位: m³、%)

年度 区分	R6	R5	R4
総汚水処理水量	4,803,374	4,904,649	4,872,221
総 有 収 水 量	4,519,781	4,737,539	4,591,577
有 収 水 量 率	94.1	96.6	94.2

(2) 事業収入の状況 (消費税及び地方消費税含む)

イ、収益的収入

(単位: 円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
下水道使用料	現 年 度	832,838,099	823,289,728	0	9,548,371	98.9
	滞 納 繰 越	11,878,635	9,653,204	844,589	1,380,842	81.3
	計	844,716,734	832,942,932	844,589	10,929,213	98.6
雨水処理負担金	現 年 度	56,977,000	56,977,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	56,977,000	56,977,000	0	0	100.0
その他営業収益	現 年 度	100,000	100,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	110,000	72,700	6,700	30,600	66.1
	計	210,000	172,700	6,700	30,600	82.2
他会計補助金	現 年 度	1,285,653,800	1,285,653,800	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	1,285,653,800	1,285,653,800	0	0	100.0
補 助 金	現 年 度	12,353,000	12,353,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	12,353,000	12,353,000	0	0	100.0
消費税還付金	現 年 度	2,735,632	0	0	2,735,632	0.0
	滞 納 繰 越	3,168,505	3,168,505	0	0	100.0
	計	5,904,137	3,168,505	0	2,735,632	53.7
その他雑収益	現 年 度	1,897,903	1,897,903	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	1,897,903	1,897,903	0	0	100.0
特別利益	現 年 度	48,120	0	0	48,120	0.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	48,120	0	0	48,120	0.0
合 計	現 年 度	2,192,603,554	2,180,271,431	0	12,332,123	99.4
	滞 納 繰 越	15,157,140	12,894,409	851,289	1,411,442	85.1
	計	2,207,760,694	2,193,165,840	851,289	13,743,565	99.3

口、資本的収入

(単位:円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企業債	現年度	973,300,000	973,300,000	0	0	100.0
工事負担金	現年度	0	0	0	0	—
受益者負担金	現年度	14,066,300	13,964,800	0	101,500	99.3
	滞納繰越分	852,580	271,090	83,200	498,290	31.8
	計	14,918,880	14,235,890	83,200	599,790	95.4
受益者分担金	現年度	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	48,000	48,000	0	0	100.0
	計	48,000	48,000	0	0	100.0
他会計出資金	現年度	1,238,663,000	1,238,663,000	0	0	100.0
国庫補助金	現年度	91,998,150	91,998,150	0	0	100.0
合計	現年度	2,318,027,450	2,317,925,950	0	101,500	100.0
	滞納繰越	900,580	319,090	83,200	498,290	35.4
	計	2,318,928,030	2,318,245,040	83,200	599,790	100.0

※収入率については、係数処理を行っているため、収入未済があっても100%表示となる場合がある。

(3)営業資料

業務実績及び汚水処理原価を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項目	R6 (A)	R5 (B)	R4	前年度比 (A/B)	備考
全体計画人口(人)	68,530	68,530	68,530	100.0%	
処理区域内人口(人)	53,988	55,175	55,890	97.8%	年度末現在
水洗化人口(人)	47,534	48,443	49,232	98.1%	年度末現在
水洗化率(%)	88.0	87.8	88.1	100.2%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道管敷設延長(km)	669	668	698	100.1%	年度末現在
職員数(人)	13	14	14	92.9%	年度末現在
総有収水量(m ³)	4,519,781	4,737,539	4,591,577	95.4%	年間総量
1m ³ 当たり費用(円)	682.7	653.0	699.5	104.5%	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
1m ³ 当たり収益(円)	673.7	654.8	692.8	102.9%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
1m ³ 当たり下水道使用料(円)	167.5	162.0	166.9	103.4%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

四、汚水処理原価（公費負担分を除く）

(単位：円)

科 目	汚水処理費	1 m ³ 当たりの汚水処理原価			
		R6	R5	R4	
職 員 給 与 費	給 料	41,530,329	9.2	10.0	10.4
	手 当	15,398,279	3.4	4.2	4.9
	法定福利費	17,447,597	3.8	4.5	4.5
	計	74,376,205	16.4	18.7	19.8
支 払 利 息	21,532,000	4.8	5.3	0.7	
減 債 償 却 費	62,002,000	13.7	15.2	1.8	
動 力 費	146,476,104	32.4	30.8	35.9	
修 繕 費	122,203,604	27.0	13.4	15.2	
薬 品 費	0	0.0	0.0	0.0	
路 面 復 旧 費	0	0.0	0.0	0.0	
材 料 費	0	0.0	0.0	0.0	
そ の 他	459,046,606	101.6	101.4	114.8	
合 計	885,636,519	195.9	184.8	188.2	

$$1 \text{ m}^3\text{当たりの汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$195.9 = \frac{885,636,519}{4,519,781}$$

ハ、営業分析比率表

項 目	R6	R5	R4	算 式	
施設利用率(%)	42.1	42.1	41.9	晴天時一日平均処理水量 晴天時現在処理能力	$\frac{12,470}{29,605} \times 100$
下水管使用効率 (m ³ /m)	7.2	7.3	7.0	年間総処理水量 下水道管敷設延長	$\frac{4,803,374}{669,000}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	0.9	0.9	0.9	年間総処理水量 有形固定資産	$\frac{4,803,374}{5,201,655}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	74,028	63,518	69,357	営業収益 職員数	$\frac{814,307,945}{11} \div 1,000$
料金収入に対する職員 給与費の割合(%)	9.8	11.6	11.9	職員給与費 料金収入	$\frac{74,376,205}{757,230,945} \times 100$
料金収入に対する 資本費の割合(%)	175.6	178.9	185.2	資本費 料金収入	$\frac{1,329,966,590}{757,230,945} \times 100$
営業費用に対する 職員給与費の割合(%)	2.7	3.2	3.2	職員給与費 営業費用	$\frac{74,376,205}{2,804,466,785} \times 100$

ガス事業会計

1. 決算の状況

(単位:円)

区分	決算額	区分	決算額
収益的支出	1,211,447,341	収益的収入	1,315,425,931
営業費用	1,193,241,845	営業収益	1,213,295,868
その他営業費用	10,801,661	営業雜益	14,148,217
営業外費用	7,403,835	営業外収益	87,981,846
特別損失	0	特別利益	0
当年度純利益	103,978,590		
資本的支出	337,445,376	資本的収入	112,900,000
建設改良費	125,494,110	企業債	112,900,000
企業債償還金	211,951,266	負担金	0
		固定資産売却代金	0
資本的収入が資本的支出に不足する額			224,545,376
資産	2,236,214,934	負債及び資本	2,236,214,934
固定資産	1,865,276,896	固定負債	1,232,620,022
流動資産	370,938,038	流動負債	428,435,551
		繰延収益	210,831,433
		資本金	974,147,688
		剰余金	△ 609,819,760

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税、非課税、不課税の区分）並びに、次の営業費用における売上原価の計算等により異なっている。

資本的支出の建設改良費には、消費税及び地方消費税が含まれている。

決算報告書（消費税を除いたもの）	損益計算書
営業費用 1,202,948,597円 (収益的支出の第1款 ガス事業費用の第1項 営業費用の決算額から仮払消費税及び地方消費税を差し引いた額)	営業費用 1,193,241,845円 (売上原価+供給販売費+一般管理費)
	* 売上原価=期首棚卸高+当期製品製造原価 -当期製品自家使用高-期末棚卸高

収益的収支は、収入額1,315,425,931円に対して、支出額1,211,447,341円となり、当年度純利益は103,978,590円となった。

また、資本的収支は、収入額112,900,000円に対して、支出額337,445,376円で、差引不足額は224,545,376円となっている。この不足額は過年度分損益勘定留保資金106,315,584円、当年度分損益勘定留保資金107,890,006円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,339,786円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位:円)

財源内訳	財源額	補てん額
過年度分損益勘定留保資金	106,315,584	106,315,584
当年度分損益勘定留保資金	175,802,456	107,890,006
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,339,786	10,339,786
合計	292,457,826	224,545,376

当年度分損益勘定留保資金（財源額）175,802,456円の内訳は、減価償却費170,652,655円、固定資産除却費1,678,894円、4条消費税一括費用化額2,582円、長期前受金戻入(△)17,271,547円、引当金20,739,872円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、%）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R6	1,431,286,000	1,438,151,636	100.5	1,386,512,088	51,639,548	96.9	96.4
R5	1,539,347,000	1,389,213,600	90.2	1,354,310,153	34,903,447	88.0	97.5
増減	△ 108,061,000	48,938,036	10.3	32,201,935	16,736,101	8.9	△ 1.1

収益的収入の主なものは、製品売上1,334,582,682円で総収益の92.8%（前年度85.0%）を占めている。また、製品売上を前年度1,180,314,620円と比較すると、154,268,062円（13.1%）の増となっている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、%）

年度	予算現額（うち前年度繰越額）	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R6	1,362,087,000 (1,892,000)	1,255,320,493	0	106,766,507	92.2
R5	1,460,163,000 (0)	1,233,571,298	1,892,000	224,699,702	84.5
増減	△ 98,076,000 (1,892,000)	21,749,195	△ 1,892,000	△ 117,933,195	7.7

収益的支出の主なものは、営業費用1,219,304,146円で、収益的支出決算額に占める割合は97.1%（前年度97.7%）である。内訳は、製造費872,846,280円、供給販売費303,582,757円、一般管理費42,875,109円となっている。また、営業費用を前年度1,204,585,259円と比較すると、12,826,887円（1.1%）の増となっている。

繰越額1,892,000円は製造設備修繕事業にかかるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額である。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、%）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R6	134,802,000	112,900,000	83.8	112,900,000	0	83.8	100.0
R5	99,002,000	77,500,000	78.3	77,500,000	0	78.3	100.0
増減	35,800,000	35,400,000	5.5	35,400,000	0	5.5	0.0

資本的収入の内訳は、企業債112,900,000円、工事負担金0円、固定資産売却代金0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、%）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	360,763,000	337,445,376	2,700,000	20,617,624	93.5
R5	361,184,000	337,091,970	17,534,000	6,558,030	93.3
増減	△ 421,000	353,406	△ 14,834,000	14,059,594	0.2

資本的支出の内訳は、建設改良費125,494,110円、企業債償還金211,951,266円となっている。

翌年度繰越額2,700,000円は供給設備整備事業にかかるものであり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益は前年度より140,244,328円(13.1%)増の1,213,295,868円となった。また、営業費用は前年度より14,179,638円(1.2%)増の1,193,241,845円となり、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は20,054,023円となっている。

営業総利益は前年度より128,633,277円増額で23,400,579円となった。この営業総利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は、前年度より24,127,988円(30.2%)増の103,978,590円となり、経常収支に特別利益、特別損失を加減する当年度純利益は、特別利益、特別損失ともになかったため、経常利益と同じ30.2%増の103,978,590円となった。

前年度の繰越欠損金は718,423,047円であり、当年度純利益を差し引きすると、当年度未処理欠損金は614,444,457円となった。

損益計算比較表

(単位:円、%)

区分	分	R6	R5	対前年度比較	
				増減	増減比率
営業収益	ガス売上	1,213,295,868	1,073,051,540	140,244,328	13.1
営業費用	売上原価	858,550,713	841,929,586	16,621,127	2.0
	供給販売費	292,679,688	297,969,575	△ 5,289,887	△ 1.8
	一般管理費	42,011,444	39,163,046	2,848,398	7.3
	計	1,193,241,845	1,179,062,207	14,179,638	1.2
営業利益		20,054,023	△ 106,010,667	126,064,690	—
営業雜益	受注工事収益	8,611,499	6,345,236	2,266,263	35.7
	器具販売収益	5,536,718	6,934,305	△ 1,397,587	△ 20.2
	計	14,148,217	13,279,541	868,676	6.5
その他営業費用	受注工事費	7,978,906	5,938,343	2,040,563	34.4
	器具販売費	2,822,755	6,563,229	△ 3,740,474	△ 57.0
	計	10,801,661	12,501,572	△ 1,699,911	△ 13.6
営業総利益		23,400,579	△ 105,232,698	128,633,277	—
営業外収益	受取利息	0	0	0	—
	補助金	69,949,869	172,956,529	△ 103,006,660	△ 59.6
	長期前受金戻入	17,271,547	20,627,339	△ 3,355,792	△ 16.3
	雜収益	760,430	728,162	32,268	4.4
	計	87,981,846	194,312,030	△ 106,330,184	△ 54.7
営業外費用	企業債利息	7,364,892	9,197,637	△ 1,832,745	△ 19.9
	支払利息	0	0	0	—
	雜支出	38,943	31,093	7,850	25.2
	計	7,403,835	9,228,730	△ 1,824,895	△ 19.8
経常利益		103,978,590	79,850,602	24,127,988	30.2
特別利益		0	0	0	—
特別損失		0	0	0	—
当年度純利益		103,978,590	79,850,602	24,127,988	30.2
前年度繰越欠損金		718,423,047	798,273,649	△ 79,850,602	△ 10.0
当年度未処理欠損金		614,444,457	718,423,047	△ 103,978,590	△ 14.5

(2) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すとともに、総資本の効率性を表すものであり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、本年度は108.6%で、理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、これも100%以上であることが要求されるが、本年度は101.9%となっている。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、高率になるほどその後の企業経営が圧迫されることになるが、本年度は0.5%となっている。

(単位：円、%)

区分	比率			算式	
	R6	R5	R4		
総資本利益率	4.7	3.6	5.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{103,978,590}{(2,197,088,895 + 2,236,214,934) \div 2} \times 100$
総収支比率	108.6	106.6	111.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{1,315,425,931}{1,211,447,341} \times 100$
営業収支比率	101.9	91.1	105.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費用}}$	$\frac{1,227,444,085 - 8,611,499}{1,204,043,506 - 7,978,906} \times 100$
利子負担率	0.5	0.6	0.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}}$	$\frac{7,364,892 + 0}{1,430,354,041} \times 100$

*総資本=負債+資本 *営業収益=ガス売上+営業雑益

*営業費用=売上原価+供給販売費+一般管理費+その他営業費用

*利子負担率算式の負債=企業債+他会計借入金+一時借入金

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	比率			算式	
	R6	R5	R4		
流動比率	86.6	72.2	65.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{370,938,038}{428,435,551} \times 100$
酸性試験比率	83.0	66.4	62.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{303,565,307 + (52,109,633 - 133,000)}{428,435,551} \times 100$
固定比率	324.3	393.6	469.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{1,865,276,896}{974,147,688 + (-609,819,760) + 0 + 210,831,433} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.2	105.8	106.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{1,865,276,896}{974,147,688 + (-609,819,760) + 1,232,620,022 + 0 + 210,831,433} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり100%以上であることが求められる。酸性試験比率は、流動比率とともに短期支払能力を測定するものであり、100%以上が理想比率とされている。

固定比率は、自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すもので、固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
ガス料金	現年度	1,334,582,682	1,300,460,267	0	34,122,415	97.4
	過年度分	35,142,175	34,594,192	82,094	465,889	98.4
	計	1,369,724,857	1,335,054,459	82,094	34,588,304	97.5
受注工事収益	現年度	9,472,622	9,354,439	0	118,183	98.8
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	9,472,622	9,354,439	0	118,183	98.8
器具販売収益	現年度	6,082,908	5,886,748	0	196,160	96.8
	過年度分	69,218	61,778	3,244	4,196	89.3
	計	6,152,126	5,948,526	3,244	200,356	96.7
受取利息	現年度	0	0	0	0	—
一般会計補助金	現年度	2,834,100	2,834,100	0	0	100.0
国県補助金	現年度	67,115,769	49,912,979	0	17,202,790	74.4
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	67,115,769	49,912,979	0	17,202,790	74.4
雑収益	現年度	792,008	792,008	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	792,008	792,008	0	0	100.0
合計	現年度	1,420,880,089	1,369,240,541	0	51,639,548	96.4
	過年度分	35,211,393	34,655,970	85,338	470,085	98.4
	計	1,456,091,482	1,403,896,511	85,338	52,109,633	96.4

※収入率については、係数処理を行っているため、収入未済があっても100%表示となる場合がある。

ロ、資本的収入

(単位：円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企業債	現年度	112,900,000	112,900,000	0	0	100.0
工事負担金	現年度	0	0	0	0	—
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
合計	現年度	112,900,000	112,900,000	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	112,900,000	112,900,000	0	0	100.0

(2) 業務資料

業務実績及び供給原価並びに営業収益比率を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項目	R6	R5	R4	前年度比 (%)	備考
供給区域内戸数(戸)	15,288	15,280	14,994	100.1	年度末現在
計画供給戸数(戸)	11,000	11,000	11,000	100.0	
現在供給戸数(戸)	7,320	7,452	7,546	98.2	年度末現在
普及率(%)	47.9	48.8	50.3	—	現在供給戸数／供給区域内戸数×100
天然ガス購入量(m ³)	4,820,279	5,040,073	5,647,250	95.6	年度末現在
液化天然ガス購入量(kg)	3,477,770	3,360,380	2,895,490	103.5	年度末現在
プロパンガス購入量(kg)	60,770	59,870	59,540	101.5	年度末現在
製造ガス量(m ³)	8,615,021	8,707,768	8,661,104	98.9	年度末現在
販売ガス量(m ³)	8,921,660	8,611,099	8,984,446	103.6	年度末現在
有収ガス量率(m ³)	103.6	98.9	103.7	—	販売ガス量／製造ガス量×100
本支管延長(m)	209,072	208,491	208,484	100.3	年度末現在
供給管延長(m)	28,107	28,028	27,969	100.3	年度末現在
職員数(人)	12	11	12	109.1	年度末現在
1 m ³ 当たり費用(円)	136.9	140.5	129.7	97.4	総費用／販売量 (*)
1 m ³ 当たり収益(円)	147.4	148.7	143.6	99.1	総収益／販売量
1 m ³ 当たり供給単価(円)	136.0	124.6	132.8	109.1	製品売上／販売量

*総費用=決算付属書(収益費用明細書)のガス事業費用

ロ、供給原価

(単位:円)

科 目	供 給 原 価	1 m ³ 当たりの供給原価		
		R6	R5	R4
職 員 給 与 費	給 料	41,567,610	4.7	4.2
	手 当	19,360,469	2.2	1.9
	法定福利費	12,585,995	1.4	1.2
	計	73,514,074	8.3	7.3
原 料 費	768,914,931	86.2	88.0	77.2
修 繕 費	18,157,474	2.0	3.7	3.6
電 力・水 道 料	7,868,157	0.9	1.0	1.0
委 託 作 業 費	71,541,816	8.0	6.8	6.2
減 価 償 却 費	170,652,655	19.1	20.5	20.1
支 払 利 息	7,364,892	0.8	1.1	1.3
そ の 他	92,338,433	10.4	10.7	10.8
合 計	1,210,352,432	135.7	139.1	128.2

$$1 \text{ m}^3\text{当たりの供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{器具販売費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売ガス量}}$$

$$135.7 = \frac{1,221,154,093 - (7,978,906 + 2,822,755 + 0)}{8,921,660}$$

ハ、営業収益比率

(単位:円、%)

項 目	R6	R5	R4	算 式	
営業収益に対する職員給与費の割合	6.0	5.8	6.0	職員給与費 1,218,832,586	$\frac{73,514,074}{1,218,832,586} \times 100$
営業収益に対する支払利息の割合	0.6	0.9	1.0	支払利息 1,218,832,586	$\frac{7,364,892}{1,218,832,586} \times 100$
営業収益に対する減価償却費の割合	14.0	16.3	15.1	減価償却費 1,218,832,586	$\frac{170,652,655}{1,218,832,586} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合	6.1	5.3	6.3	職員給与費 1,196,064,600	$\frac{73,514,074}{1,196,064,600} \times 100$

*営業収益=ガス売上+営業収益-受注工事収益

*営業費用=売上原価+供給販売費+一般管理費+その他営業費用-受注工事費